

埼玉県におけるSDGsの推進について

県民や企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なプレイヤーとの協働を通じて、誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指す

企業・団体

取組へのサポートの充実

- ・情報交換会・交流会の開催(マッチング支援)
- ・県による企業・団体等のSDGsの取組の広報
- ・SDGsに取り組む企業・団体を登録する「埼玉県SDGsパートナー登録制度」

登録企業をより高いレベルへ



- ・高いレベルで持続可能な経営に取り組んでいる企業を認証する「埼玉県持続可能な企業認証制度」



埼玉県SDGs 官民連携 プラットフォーム

- ・官民連携の促進
- ・シンポジウム等の開催
- ・分科会による検討

県民レベルの参加促進

- ・県、企業等の協働による県民参加のイベント等の開催
- ・ポータルサイトでのSDGs情報の発信

県民

市町村

連携して全県展開

- ・先進的SDGs事業への支援
- ・市町村の取組の広報

埼玉県

部局横断で推進

- ・埼玉県SDGs庁内推進本部での展開



埼玉県サステナブル企業認証制度

制度の概要

県内企業の持続可能な経営(サステナブル経営)を促進し「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、10年、20年先を見据え、高いレベルでサステナブル経営に取り組んでいる企業を県が認証する

認証の対象

県内に事業所等を有する**中小企業**

認証の要件

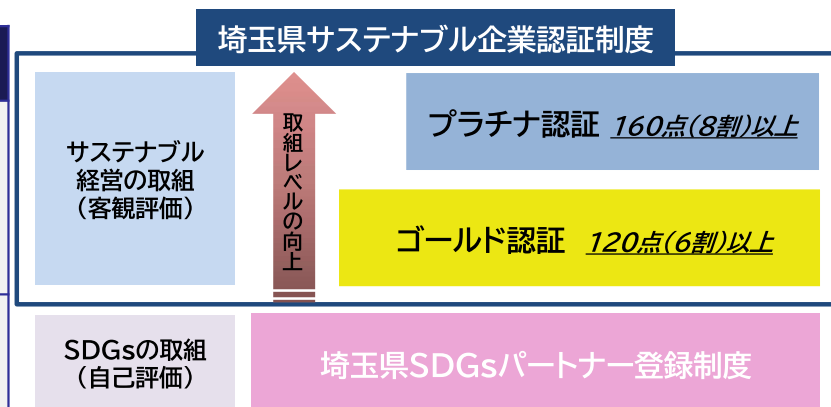
東証プライム上場企業に適用される情報開示基準などを参考にした持続可能な経営に資する20の審査項目において、一定の水準を満たすこと

■プラチナ認証 160点以上／200点 ■ゴールド認証 120点以上／200点

認証企業数

ゴールド認証 7社 (申請企業数 42社)

	一般項目(経済・社会) <14項目>	環境項目(環境) <6項目>
必須回答項目	・ガバナンス(企業統治)体制 ・企業情報の公開 ・職場における安全衛生管理 ・生産性の向上 等	・環境負荷低減マネジメント ・リスクと機会の認識 ・気候変動への取組
選択回答項目	・多様な人材の活躍支援 ・人材定着・確保 ・健康経営への取組 等	・自然環境との調和 ・資源循環・廃棄物削減 ・水資源の確保



埼玉県ESG債の発行目的

- 「埼玉県5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

グリーン
プロジェクト

環境問題の解決

ソーシャル
プロジェクト

社会的課題の解決

サステナビリティボンド

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】

サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充てられる債券である。 ※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

R7埼玉県ESG債(法人投資家向け)の発行実績

- 日米金融政策等を背景とした先行きが不透明な動向の中でも**両年限共に十分な超過需要を創出**
- 通常の地方債を発行する場合よりも**5年債は0.02%、10年債は0.01%低い利率で予定額である270億円を調達**

法人投資家向け		
年 限	5年（満期一括）	10年（満期一括）
発行額	150億円	120億円
利 率	1.168%	1.645%
最終需要額	88者 291.3億円	40者 376.4億円 (R6:58者、363.5億円)
うち新規投資表明件数	71者 (R6:32者)	
うち県内投資家	50者 (R6:37者)	
うちSDG s パートナー	16者 (R6:9者)	
引受会社	SMBC日興証券/大和証券/野村證券	
利率決定日	令和7年8月8日（金）	
発行日	令和7年8月29日（金）	

R7埼玉県ESG債(個人投資家向け)の発行実績

- **1,598者（1件あたり約188万円）** が購入
- 8月12日から8月28日まで販売期間を設けていたが**8月18日（5営業日目）**で完売

個人投資家向け	
年 限	5 年（満期一括）
発行額	30億円
利率	1.168%
利率決定日	令和7年8月8日（金）
販売期間	令和7年8月12日（火）～8月28日（木）
販売取扱い会社	SMBC日興証券/大和証券/野村證券/S B I 証券/楽天証券
購入者数	1,598者（R6:670者） ※ネット販売：30～50代が72.1%と多く、また半数以上が首都圏以外の投資家が購入
完売日	5営業日目（8/18） で完売

埼玉県ESG債インパクトレポート

- 令和6年度埼玉県ESG債で調達した資金の充当状況や事業効果などを記載した「埼玉県ESG債インパクトレポート」を公表しています。



事業成果～グリーンプロジェクト～

災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	
 河川改修や調節池の整備・質的改良 河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図りました。 河川情報の充実と河川施設の遠隔操作システムの構築により、迅速確実な水防体制の構築と住民避難を実現しました。	事業成果 河川整備が完了した河川の延長 637.3km (累計整備率62.9%) 床上浸水被害の解消が想定される 家屋数 54棟 水位計、河川監視カメラ等の設置 水位計：25か所 カメラ：32か所

災害・危機に強い埼玉の構築 治水・治山対策の推進	
 砂防関係施設の整備 砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図りました。	事業成果 砂防関係施設整備により保全された 避難所等の数 14か所
 治山施設・保安林の整備 森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備しました。	事業成果 山地災害危険地区着手率 (着手済箇所/危険地区全箇所) 49.7% 公共施設等に被害を与えるおそれのある 荒廃地等の整備箇所数 5か所

将来像の実現に向けた基本姿勢

2040年を見据えて、次の2点を計画の基本姿勢として掲げ、全施策を貫く横断的な視点として反映します

1.埼玉県SDGsの推進

- 本道が目指す「日本一暮らしやすい埼玉」とは、「あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会」です。
- これは、「誰一人取り残さない」ことを掲げるSDGsの基本理念に通じるものです。
- SDGsとは、平成27年(2015年)の国連サミットにおいて加盟国(193か国)の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、誰一人取り残さないという持続可能な世界を2030年までに実現するための国際目標です。
- SDGsの達成に向けては、一つの分野だけでなく、経済、社会、環境の三側面全てでバランスよく達成していく「三方よし」を推進することが重要で、
- そのため、本道では各分野の所管部署が個別に施策を進めるのではなく、部門横断的に全庁が一丸となってSDGsの観点で施策の展開を図ります。
- また、行政だけでなく民間、企業など民間主体も巻き込んで、SDGsの理念を広く浸透させるとともに好事例を模範とするなど、全体的な推進体制を構築します。
- 誰一人取り残さない「日本一暮らしやすい埼玉」の実現を目指し、全施策にSDGsの基本理念やゴールをリンクさせ、「ワンチーム埼玉」で推進していきます。



2.新たな社会に向けた変革

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は、私たちの生活から企業・行政の在り方で、多方面に波及しました。
- 感染防止のため、あらゆる場面で非対面・非接触のニーズが高まること、地方への移住に関心を持つ人や、家族をより大切に思う人が増えるなど、人々の行動・意識・価値観にまで変化が生じています。
- これらの変化は社会に新しい生活様式をもたらしました。
- 中でも、テレワークやオンラインサービスをはじめとする新しい働き方・暮らし方は、より多様な働き方の実現につながっており、感染症が収束したポストコロナにおいても更なる定着・加速が求められています。
- そして、こうした新しい社会を実現する鍵となったのが、デジタル技術の進展です。
- 社会全体で変革するデジタル化が進み、デジタル技術が浸透すれば、これまでアナログではできなかった新しいサービスや価値が生まれ出される「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が実現し、様々な社会課題の解決も期待できます。
- これらを踏まえ、新しい働き方や暮らし方の定着・加速に向けた支援を進めるとともに、企業や行政のデジタル化を前提とした社会全体のDXを推進します。
- この基本姿勢を全ての施策に反映することにより、ポストコロナの新たな社会をより快適で豊かな、真に暮らしやすいものに変わっていくことを目指します。



<埼玉県ホームページに掲載>

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/esgsaihakkou.html>

令和8年度埼玉県ESG債の発行について

- 個人向け発行額をさらに拡大(昨年30億円、一昨年20億円)
- 投資家の多様なニーズに対応するため、法人向けを5年と10年の2年限により発行
- 個人向けの一部をネットで販売することにより、投資家層の拡大を図る

	法人投資家向け	個人投資家向け
発行額	2 6 0 億円	4 0 億円
年限	5 年、1 0 年	5 年
利率決定日	8月7日（金）	
募集期間	8月7日（金）まで	8月10日（月）から8月28日（金）
引受会社	SMBC日興証券、野村證券、大和証券 個人向け一部を楽天証券、SBI証券で販売	
購入単位	1 , 0 0 0 万円単位	1 万円単位

グリーンプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

治水・治山対策の推進

◆ 河川改修や調節池の整備・質的改良

河道や調節池の整備を計画的に推進し、治水安全度の向上を図る。



河川整備

◆ 砂防関係施設の整備

砂防関係施設整備を計画的に推進し、土砂災害の防止や地域の安全確保を図る。



砂防関係施設整備

豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出

◆ 身近な緑の保全

市町村や環境団体と協働して緑地の公有地化を行う。



公有地化した緑地

儲かる農林業の推進

林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

◆ 森林管理道や作業道の整備促進

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。



森林管理道

ソーシャルプロジェクトの主な充当事業

災害・危機に強い埼玉の構築

大地震に備えたまちづくり

◆ 橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強

橋りょうの計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、大規模地震の発生に備え、耐震補強を進める。



橋りょう修繕



橋りょうの耐震化

未来を創る子供たちの育成

質の高い学校教育の推進

◆ 安全で快適な学習環境の整備・充実

県立学校で空調設置、スロープ設置やエレベーター設置等のバリアフリー化を実施し、安全で快適な学習環境の充実を図る。



空調設置

子育てに希望が持てる社会の実現

子育て支援の充実

◆ 放課後児童クラブの整備促進

放課後児童クラブの整備を進める市町村に助成し、昼間就労等で保護者が家庭にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する。



放課後児童クラブ

児童虐待の防止・社会的養育の支援

◆ 中央児童相談所（一時保護所）の整備

中央児童相談所の一時保護所について建て替えを行い、児童の居室の個室化など環境改善を図る。（令和9年度開設予定）



中央児童相談所一時保護所イメージ